

様式第4号(第3条関係)

(表面)

世 帯 調 書

申請者氏名 (保護者)					住 所				
本人氏名					住 所				
児 童 の 属 す る 世 帯 構 成 員	世帯構成員名	続柄	性別	生年月日	個人番号	職 業 (勤務先)	階層 区分	前 年 の 市町村民税額	備 考
		本人		・ ・				円	
				・ ・				円	
				・ ・				円	
				・ ・				円	
				・ ・				円	
				・ ・				円	
				・ ・				円	
				・ ・				円	
				・ ・				円	
世 帯 外 扶 養 義 務 者	氏名							円	
	住所								
	氏名							円	
	住所								

○私は、未熟児養育医療の申請にあたり、関係担当課の資料を調査することに同意
します。

申請者氏名： _____

(裏面)

記載要領

- (1) 「世帯構成員」とは、児童本人と生計を一にしている者をいいます。本人を含めて、全世帯構成員を記載してください。「扶養義務者」とは、父、母、祖父母、養父母、兄弟姉妹、そのほか家庭裁判所で扶養の義務が負わされた叔父叔母等民法第877条に定められている者です。次の(2)、(4)で参照のこと。
- (2) 「階層区分」の欄には、児童本人、扶養義務者について次により記号で記入してください。なお、注(1)参照のこと。
 - ア 現在生活保護法による被保護者及び、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給者及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯である場合…… a (被保護者については、生活扶助のほか医療扶助等、支援給付受給者については、生活支援給付のほか医療支援給付等を受けている場合も含みます。)
 - イ aに当たる場合を除いて、本年度(不明のときは、前年度)の市町村民税が課税されていないか又は免除になっている場合…… b (ただし、本年度の市町村民税が不明のため前年度の市町村民税によったときは、bになるときでも、前年分が課税されている場合は…… d)
 - ウ aに当たる場合を除いて、前年分(不明のときは、前々年分)市町村民税均等割の額のみが課税されている場合…… c
 - エ a、b及びcに当たる場合を除いて、前年分(不明のときは、前々年分)市町村民税が課税されている場合…… d
- (3) 世帯構成員中本人以外の児童が、養育医療の給付を受け、又は受けることが決定しているときは、その旨を備考欄に記入してください。
- (4) 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に児童本人に対して扶養を履行している扶養義務者がいる場合のみ記入してください。

注(1) 扶養義務者の階層区分について、次の例により、それを証明する関係書類を必ず添付してください。ただし、児童本人又は扶養義務者で18歳未満のものは、未就業であれば、証明書は不要です。また、所得税の課税額が確認できる方で、表の同意欄に署名をした場合は、関係書類の添付を省略することができます。

ア 階層区分aの証明

被保護者又は支援給付受給者であることを証明する居住地の県厚生センター所長又は市福祉事務所長の証明書

イ 階層区分bの証明

市町村民税の課税又は免除を証明する市町村長又は市町村民税の特別徴収義務者の証明書

ウ 階層区分cの証明

市町村民税が均等割のみ課税されていることを明らかにした市町村長の証明書

エ 階層区分dの証明

所得金額、控除金額、扶養人数、課税状況の分かる市町村長の証明書

- (2) 申請後給付が終了するまでの間に前記記載事項に変更が生じた場合は、申請書を提出した担当窓口はその旨を届け出てください。
- (3) 階層区分がdである者(児童本人の扶養義務者で市町村民税を課税されている者)については、その市町村民税の年額を記入してください。